



まちづくりの分野

5-1

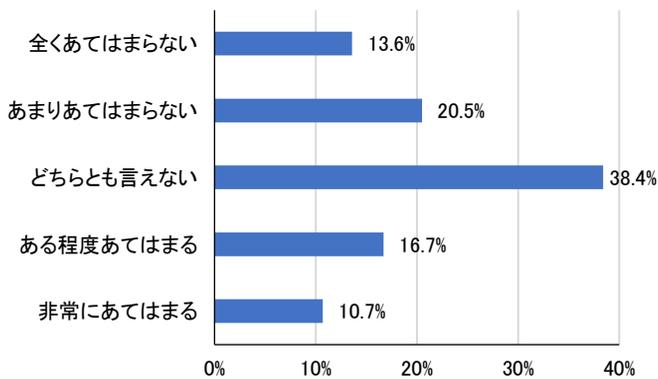
協働のまちづくり

主な担当課：企画情報課

現状と課題

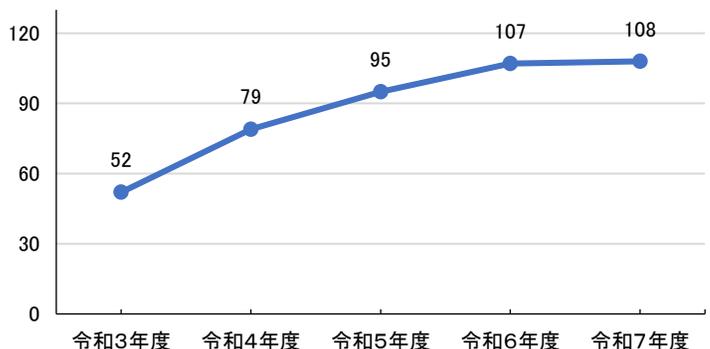
- 協働によるまちづくりに向け、町民・議会・行政それぞれの役割を果たしていくために、なお一層の意識改革の推進が求められています。
- その上で、西会津町だけでは解決できない問題や地域が一体となって取り組むことで解決できる地域課題について、町民・議会・行政の三者が情報共有及び理解を深め、一人ひとりが課題を「我がこと」として、楽しく「まちづくり」へ主体的に取り組むことが不可欠です。
- 人口減少が進む中では、多様性を認め合い、その能力を発揮できる環境づくりが重要となっています。
- 「地域の活性化につながる活動」は、答えが見つげづらい一方で、どんな活動にも可能性があります。こうした状況の中では、地域のことを考え行うどんな活動に対しても、実現に向け、地域全体で積極的にサポートしていくことが求められています。
- 地域が抱える多様な問題や課題に対しては、地域が主体となったコミュニティの維持・活性化へ向けた取り組みが重要となっています。

私は、まちづくりに積極的に参加したい(している)割合



資料：西会津町幸福度調査アンケート

西会津デンディム参加者数(延べ人数)



資料：企画情報課調べ(令和7年7月1日時点)

こんなまちになったらいいな

- 誰もが自分の意見や、やりたいことを自由に表現でき、相互に支援し合うコミュニティが育つまち
- 町民、議会、行政が一体となって、地域課題を「我がこと」として町の未来を協働で創造するまち
- 好奇心旺盛な町民が誇りを持って暮らし、自分たちの町を自ら作り上げることが当たり前となっている文化が根付いているまち

実現に向けた4年間の取組の方向性

町民が幸せな暮らしを実現するための一つとして、協働のまちづくりによる積極的な自己実現があることを改めて啓発し、誰もが地域課題を「我がこと」として「まちづくり」へ主体的に取り組む意識改革を推進していきます。

デジタル技術などを活用して、まちづくりに関する情報を共有し、各施策の計画段階から実施段階まで、町民・議会・行政が議論を深め、町民の皆さんの多様な参画により協働のまちづくりを具現化し、成果が見えるようにすることで、町民の参加意欲を高め地域の活性化を図っていきます。

実現に向けた4年間の具体的な取組

1 町民・議会・行政の意識改革の推進

町の課題や取り組みなどについて、町民・議会・行政が情報共有及び理解を深めるとともに、協働によるまちづくりの必要性を啓発し、誰もが地域課題を「我がこと」として「まちづくり」へ主体的に取り組む意識改革を推進します。意識改革を進めることで、1人でも多くの人々が地域のことを考え、行動を起こし、地域が一体となってサポートする町を目指します。

2 情報共有の推進

広報紙やケーブルテレビ、ホームページ、町公式LINEなどを活用し、若者から高齢者まで受け手に合わせた分かりやすい情報の提供と共有化を図ります。また、町政懇談会や意見公募などのほか、デジタル技術を活用し、町民はもちろん、町外に住む方も意見を出しやすい環境づくりに努め、町政に反映していきます。

主な実施事業	①町民参加型合意形成基盤【デシディム】の利用促進
--------	--------------------------

3 町民が主体となった協働のまちづくりの推進

町民が主体となったまちづくり活動を地域全体で支援し、小さなことから実現していくことで、さらなる協働のまちづくりを推進していきます。また、審議会など委員の公募、町民懇談会、意見公募等により、一人でも多くの町民ができる範囲で「まちづくり」に関わることができるよう地域を目指します。

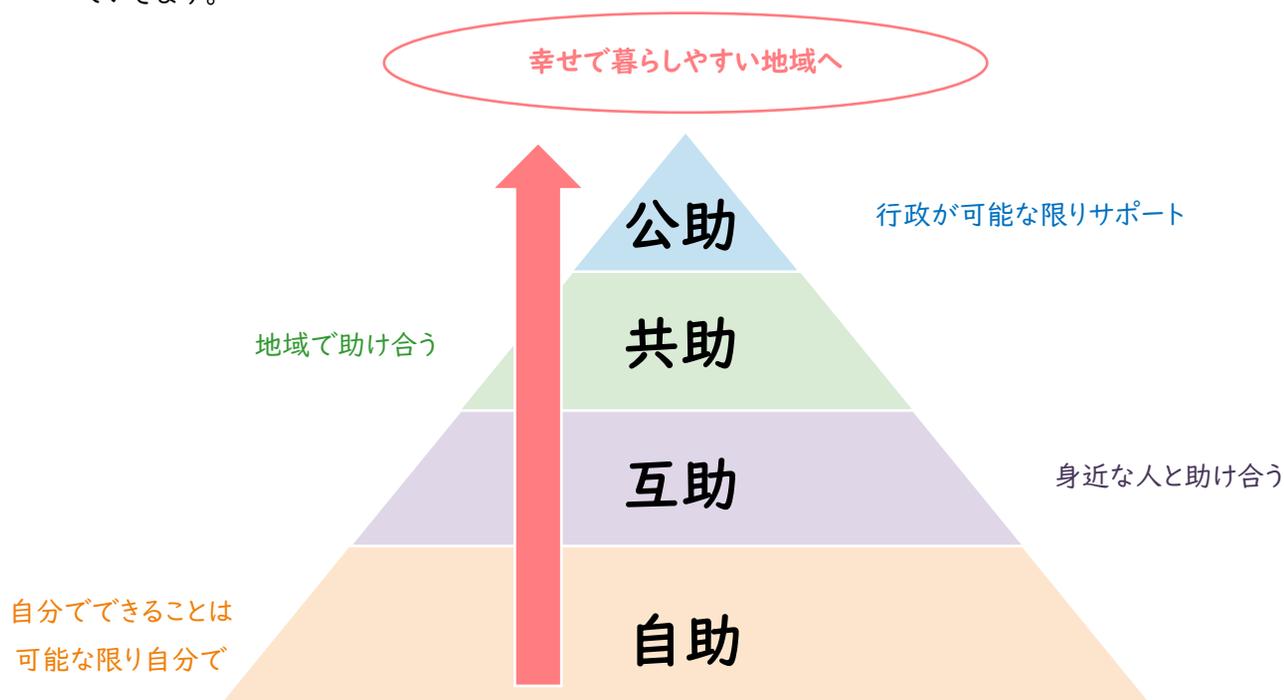
主な実施事業	①協働のまちづくり推進事業 ②各種審議会の委員公募
--------	------------------------------

4 多様性のあるまちづくり

各地域や幅広い年齢層、町内外からの多様な意見をまちづくりに反映できるように、誰もが「我がこと」として参画しやすい環境づくりやサポートを行います。また、それぞれが個性と能力を発揮し様々な活動を行える協働のまちづくりを推進します。

5 自治区との連携

地域コミュニティを支える自治区と連携を深め、「自助・互助・共助・公助」の理念のもと、地域の活性化や防犯・防災、環境保全、福祉などのほか、人口減少や高齢化に伴い自治区が抱える様々な問題や課題、地域コミュニティの維持・活性化に対して、個人・地域が主体となったまちづくりへのサポートを強化していきます。



みんなで取り組むこと

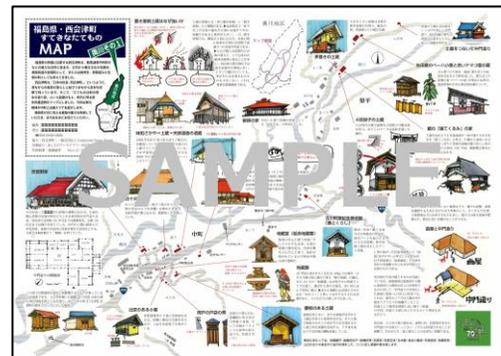
- ・持続可能な地域社会を実現するために、町の現状や課題に関心を持ち、自ら行動します。
- ・協働のまちづくりの一員としてまちづくりに参画し、地域の魅力や活動の成果を町内外に発信します。
- ・自身が持つスキルや知識を活かして行政や民間団体と連携し、まちづくりを担います。
- ・地域の自然や文化、伝統などの資源を活かし、新たな価値を生み出す活動を推進します。

数値目標（KPI）

目標名	現状値 (令和7年)	目標値 (令和11年)	目標値 (令和15年)	目標設定の説明
協働のまちづくり活動プロジェクト数 (延べ数)	3	6	10	協働のまちづくり推進事業における、町民と行政によるまちづくり活動（プロジェクト）数の拡大を図る
まちづくりに積極的に参加したい（している）割合	27.4%	35%	40%	各種施策の複合的な実施により、西会津町幸福度調査アンケート（西会津町 Well-being 指標）における数値の向上を図る
西会津町デシディム参加者数	108人	130人	150人	町民参加型合意形成基盤【デシディム】の積極的な活用により、町政に対する多くの意見を集める



▲尾野本講堂を活用した映画上映会



▲古民家マップ



▲協働のまちづくり推進委員会（活動発表会）



▲古民家の価値を伝える「古民家マップ」づくり



行財政運営

現状と課題

●人口減少や少子高齢化の進行などを背景に、年々減少していく町税、社会保障関連費用や急激な物価高による費用の増大などにより、今後も厳しい財政状況が続くことが予測される中、行政のデジタル化といった社会経済情勢の変化に対応し、SDGsの視点を取り入れた持続可能な行財政運営を進めていくことが必要になっています。

●重点施策や行政課題に対応するため、行政組織の見直しを随時行うとともに、町定員管理計画に基づき、計画的な人員確保や行政需要に応じた人員配置を行っていますが、定年退職の延長を見越した適切な人員配置と新採用職員の確保とのバランスが重要となってきます。また、少子化による労働人口の減少、民間企業における大幅な初任給の増額などの影響に伴い、県をはじめ、市町村の人材確保の動きが激しくなっている中で、町においても土木職や保健師等の専門職だけではなく、一般行政職においても職員の確保が難しい状況となっています。

●近年、主要な財源である地方交付税は年々増加傾向にあります。今後も同規模の交付が継続されるとは限らないため注意が必要です。また、公債費*は令和4年度に支出のピークを迎えましたが、翌年度以降の支出額の減少はとて緩やかとなっているため、今後の施設整備といった大規模事業実施の際には、財政状況を十分に勘案した上で事業実施を計画する必要があります。

●統合により使われなくなった旧小中学校・保育所などの遊休施設は、一部の施設で西会津国際芸術村や役場庁舎などとして利活用し、利活用が見込めない施設は順次解体撤去していますが、依然として対象となる遊休施設の数が多く、解体撤去も含めた施設の方向性が決まっていない施設が多いのが現状です。

●現在活用している町有施設でも老朽化が著しくなっており、道路維持費や町有施設等で毎年多くの維持補修費を負担しています。町有財産を長期的に有効活用するためには、継続的な維持補修が欠かせませんが、今後増加していくと予想される維持補修費の財源確保が課題となっています。

*公債費：地方債の返済金のこと。

こんなまちになったらいいな

- 町の財源を多角的に確保し経済的に豊かで持続可能なまち
- 遊休施設や空き家が有効活用されているまち
- 行政と町民が連携して、資源を有効に利用し、経済が活性化しているまち

実現に向けた4年間の取組の方向性

人口減少と少子高齢化が進行する中で、SDGsの視点を取り入れ、持続可能な行財政運営を推進するため、今後も公債費の後年度負担見込みなどの財政計画（財政シミュレーション）を作成し、大規模事業の実施の際は、慎重に計画するなど健全財政を維持していきます。

さらに今回策定する総合計画（第5次）に則った各種事業、特に重点事業について多様な資源を活用し積極的に展開することで、今以上に人口減少を抑制していきます。また町民が既存の選択肢にとらわれず自己実現が出来る町を目指し、町全体で支援し地域資源及び地域人材をフルに活用することで域内経済の活性化につなげ、増収や、更にふるさと応援寄附金等による一般財源の多角的な確保を図りながら、今後増嵩が見込まれる維持補修費等の財源として特定目的基金に積立していくことで、財源の安定確保を図ります。歳出では各種統計等データに基づき事業効果を分析することで、事業を取捨選択していき、将来にわたり効果的な事業には積極的に投資します。

また、遊休施設の利活用は、施設の状態を見極めながら、財源調整を図り「解体」と「活用」の両面で検討を進めていきます。

官民共創、近隣自治体との連携では、広域的な課題の解決と効率的な事務事業の実施を推進していきます。

実現に向けた4年間の具体的な取組

1 効率的・効果的な行政の推進

行政需要への対応や地域の環境及び住民ニーズに合った質の高い行政サービスを提供するため、デジタル技術の活用による事務事業の効率化を進め、人口規模に応じた総職員数（正職員・会計年度任用職員）のスリム化を図り、適正な定員管理と政策目標達成のためのプロジェクトチーム設置などにより効率的な組織体制の構築に努めます。

また、デジタル技術の活用による手続きのオンライン化の推進などにより、町民サービスのさらなる向上を図ります。

2 健全な財政運営の推進

財政計画（財政シミュレーション）を作成するなど、後年に多大な財政負担が生じないよう中長期的な視点に立った財政運営を推進するとともに、ふるさと応援寄附金事業等の強化や令和元年度に改定した使用料・手数料の見直しを引き続き行い、さらなる自主財源の確保や有利な地方債の活用などにより健全財政に努めます。

また、住民ニーズや行政評価に基づく事業の選択と集中、最少の経費で最大の効果が得られる事業の実施手法の検討など、効率的かつ効果的な財政運営を進めます。

主な実施事業	①ふるさと応援寄附金事業等のさらなる推進
	②地方公会計の活用による町所有財産の有効活用を検討
	③公共施設整備等基金への継続的な積立による維持補修費の財源確保

3 遊休財産の利活用

旧小中学校、旧役場庁舎などの遊休財産は、引続き利活用に向けた検討を行うとともに、老朽化により利活用が難しい施設については、計画的な解体撤去を進め、跡地の利用等を検討していきます。

4 民間委託や広域行政の推進

町の業務で民間委託できるものについては、指定管理者などの制度を積極的に有効活用し、持続的な事業の実施やサービスの質向上につなげます。また、近隣自治体との連携を強化し広域的な課題に対して協力して取り組むなど、コスト削減や効率的かつ効果的な事務事業の実施を目指します。

5 信頼される職員

職員は全体の奉仕者としての自覚を持ち、サービスを遵守し、町民の立場に立って誠実・公正に行動します。職員研修などにより資質の向上と意識改革を進め、町民との対話や交流、地域活動への参加を通して、町民と共にまちづくりを進めていきます。

主な実施事業	①外部人材を活用した職員研修の実施（職員の職務能力向上と町民ニーズを把握し町民と共に課題解決に取り組む力の養成等） ②ボランティア活動への参加 ③地域行事・活動への参加 ④職員の働き方改革の推進
--------	--

みんなで取り組むこと

- ・地域資源に関心を持ち、地元の特産品や観光資源の活用・発展に協力します。
- ・町へのふるさと応援寄附金を周りの人へ積極的にPRします。
- ・地元企業・商店の利用を意識し、町に訪れる人にも勧めるなど、地域経済の循環・活性化に向けて、できることから支援します。



▲西会津町ふるさと応援寄附金 活用報告

数値目標（KPI）				
目標名	現状値 (令和7年)	目標値 (令和11年)	目標値 (令和15年)	目標設定の説明
未活用遊休施設数 [役場旧庁舎・群岡寄宿舎・旧群岡小学校・旧黒沢小学校・旧尾野本小学校・旧尾野本寄宿舎・旧奥川支所]	7	7	6	未活用遊休施設の活用又は解体撤去の方針を検討する



▲町職員研修



▲西会津町役場



まちづくりの分野
5-3

新たなまちづくり

主な担当課：企画情報課

現状と課題

- 人口減少と少子高齢化の進行により、産業や医療・福祉、あらゆる分野の担い手・後継者不足、集落機能の低下、若者の流出、空き家の増加など様々な課題が複雑化・深刻化しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、働き方やライフスタイルが多様化していることなど、社会情勢の変化や人口減少社会に対して柔軟な対応が求められています。
- 地域経済の縮小は、世界中の多くの地域で見られる深刻な課題であり、本町においても顕著に見られています。これは構造的な課題であることから、即時解決は困難ですが、地域の特性を活かしながら、持続可能性を追求していく必要があります。
- 全国的な人口減少を背景に、これからは野沢、尾野本、群岡、新郷、奥川の5地区それぞれが主体となり、地区の再生・活性化に取り組んでいくことが重要となります。
- 今後、人と人とのつながり（交流等）が希薄化することが予想されるため、幅広い世代が利用し、多世代の交流が生まれる場づくりが必要です。
- 現在、経済の豊かさだけが幸せであるとは限らず、心の豊かさや幸福を重視する社会が望ましいとの価値観が世界的に広まっており、日本国内でも「骨太の方針」や「成長戦略」に「Well-being（ウェルビーイング）」※P.16参照が明記されるなど、持続可能な地域づくりに重要な概念として国内外で注目が集まっています。
- こうした国内外の動向を鑑み、町民の「Well-being」の向上に向けた西会津町ならではの取り組みを推進し、持続可能な地域づくりに取り組む必要があります。

こんなまちになったらいいな

- 人と人がつながり、地域が活性化しているまち
- 地域で経済や資源が循環し、活性化している魅力的なまち
- 誰もが幸せな暮らしを安心して、楽しく実現できるまち

実現に向けた4年間の取組の方向性

野沢、尾野本、群岡、新郷、奥川の5地区の特色を活かした地域づくりを促進し、西会津町全体の再生・活性化を図ります。また、野沢・尾野本地区等の町の中心エリアについては、協働のまちづくりの考え方に基づき整備計画を検討していきます。

地域経済・資源が循環する町を目指し、町民の意識醸成と循環する仕組みづくり等を検討します。

多世代交流が生まれる集いの場（公民館やホール、福祉センター等の複数の機能を持つ公共複合施設）づくりを検討し、地域内外のつながり強化を目指します。

町民一人ひとりが幸せな暮らしを実現し続けていくために、必要な西会津町らしいまちづくりを推進していきます。

実現に向けた4年間の具体的な取組

1 各地区の再生・活性化

野沢、尾野本、群岡、新郷、奥川の5地区それぞれの特色を活かした地区の再生・活性化が重要となっています。地域資源の再生・利活用の検討、持続可能な運営体制づくりを官民連携で促進していきます。

また、町の中心エリアについては、若者向け住宅整備や生涯学習施設・機能の整備に向けた検討などまちなかの再生・活性化に向けた各種取り組みを進めることから、協働のまちづくりの考え方にに基づき、整備計画を検討していきます。

2 地域経済・資源の循環

地域経済の縮小に関しては、まず町民が「自分たちの地域を良くしたい」という意識を持てるようにすることが重要です。こうした意識向上に加え、町の現状をデータ等を用いて把握・分析し、経済・資源が循環する効果的な仕組みづくり等を検討していきます。

3 公共複合施設の整備検討

幅広い世代が気軽に利用でき、交流が生まれる施設（公共複合施設）の整備を、既存遊休施設の有効活用や町にもたらす効果、町の財政状況などを踏まえながら、総合的に検討します。

4 Well-being 指標を活用した政策運営

西会津町のWell-being指標を活用した町民の幸福度・満足度の向上に寄与する政策立案・運営・実施できる仕組みを検討します。

みんなで取り組むこと

- ・自分たちが暮らしている地区は、自分たちで盛り上げます。
- ・暮らしの中にある“普通”が、外から見ると“魅力”であることを理解し、“普通”を町内外に発信します。
- ・地域の自然や文化、資源を守り、循環させる意識を持ちます。
- ・世代を超えた交流を積極的に行います。

数値目標（KPI）

目標名	現状値 (令和7年)	目標値 (令和11年)	目標値 (令和15年)	目標設定の説明
地区の再生・活性化のために活動する団体数	1	3	5	各地区が主体となって持続可能な地域運営団体づくりを進め、地区の特色を活かした、再生・活性化する取り組みを促進する
西会津町 Well-being 指標における幸福度・満足度の数値	幸福度：6.7点 満足度：6.6点	幸福度：6.8点 満足度：6.8点	幸福度：7点 満足度：7点	各種施策の複合的な実施により、西会津町幸福度調査アンケート（西会津町 Well-being 指標）における数値の向上を図る